

平成21年4月13日

各位

会社名 株式会社ネットインデックス
 代表者名 代表取締役執行役員社長 田中 芳邦
 (JASDAQ・コード6634)
 問合せ先 執行役員経営企画本部本部長 野村 淑智
 役職・氏名
 電話番号 03-5250-7200

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行（以下「第三者割当増資」という。）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、株式会社インデックス・ホールディングスへの本件第三者割当増資の決議に、同社取締役副社長を兼務する当社代表取締役会長の落合 善美は参加しておりません。

記

1. 新株式の発行要領

(1)	発行新株式数	普通株式 18,750株
(2)	発行価額	1株につき 金40,000円
(3)	発行価額の総額	750,000,000円
(4)	資本組入額	1株につき 金20,000円
(5)	資本組入額の総額	375,000,000円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7)	申込期日	平成21年4月30日(木曜日)
(8)	払込期日	平成21年4月30日(木曜日)
(9)	割当先及び割当株式数	株式会社インデックス・ホールディングス 18,750株
(10)	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。	

2. 募集の目的及び理由

(1) 募集の目的

開発資金、会社運営におけるコスト削減資金、及び借入返済資金の確保

日本経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライムローン証券化の損失に端を発した為替相場は急激にドル安傾向に進み、景気の先行きの不透明感が増す状況にあります。また当社のおかれている情報通信関連市場におきましては、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増しております。更には固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつある中で、グローバルな通信規格の普及が進むことにより、海外メーカーの国内進出、国内メーカーの事業撤退など事業環境が急速かつ大きく変化しております。

そんな中、当社の主要マーケットであるモバイル端末市場の業界では、携帯電話・PHSの純増数は増加傾向にあるものの市場の飽和化が懸念されております。当社におきましては、通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商品化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しておりますが、特定の通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の業績に大きな影響を及ぼしております。当期においては、受託開発案件の受注減少が響き、新製品の販売が計画どおりに達成できておりません。この結果、平成21年3月期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）の売上高は4,065,802千円（前年同期売上高は6,452,159千円36.9%減）営業損失は182,801千円（前年同期営業損失は64,459千円）経常損失は192,412千円（前年同期経常損失は200,532千円）となり、前連結会計年度より引き続いて損失を計上している状況であり、当社の手元流動資金につきましては平成21年3月期初と比べて減少している状況（平成20年3月末から平成20年12月末時点での手元流動資金減少率：▲14.2%）で御座います。その様な状況において当社グループは平成21年3月期第3四半期末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは当該疑義を解消する為、当該注記において業績改善に向けた、基本方針として以下の内容を記載しております。

①開発体制の再構築

当社グループの中核事業は通信業者から製品開発・新通信技術開発を受注する事を再認識し、開発案件受注に向けての営業体制の強化、開発体制の強化、開発体制の効率化を早急に取り組んでいきます。一方、当社のコアコンピタンスであるモバイル通信技術の社内蓄積を重視し、急速に変化するモバイル通信市場の動向を分析し、付加価値・価格競争力のある製品の販売力の強化を図ります。

②経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善する事を図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実行化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

③財務基盤の強化

当面、親会社の財務支援のもと開発資金を確保しており、事業継続に影響は及ぼさないと考えております。今後、財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めて参ります。さらに資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指してまいります。

上記、経営状況及び基本方針に鑑み、当事業年度において当社として下記「a、b、c」を経営課題として捉え、早急に課題対処してゆく事が今後の経営再建に向けた最善策と考えておりますが、急激な市場環境の変化から業績が悪化し、当事業年度においては間接金融での資金調達に困難な状況であります。又、上記③にて記載している親会社からの財務支援による開発資金は既に充当しておりますが、現状更なる開発を必要としており下記課題の実行原資が不足している状況で御座います。従いまして、今回の第三者割当増資による資金調達とする事と致しました。この資金調達により下記施策を実施する事により、平成21年4月以降の業績については新規開発製品の市場展開もあり回復が見込まれるものと考えております。

a. 次世代無線通信技術の開発

当社は研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積してゆく事が競争力の源泉と考えております。当社の今後の中核事業において無線通信市場での市場優位性が発揮でき、市場が拡大すると思われる次世代無線通信技術を柱とした事業活動を行う予定で御座います。当社において業績を向上する為には開発をする事が必要であり本事業を展開する事により、当社製品における競争力が向上し、更なる収益性の強化につながり営業キャッシュフローの改善に寄与いたします。

b. コスト削減による経営基盤の強化

次世代無線通信技術に注力した事業体制に再構築し、事業規模に見合った人員体制の確立、収益向上を目指す為、希望退職制度実施による人件費の削減を致します(▲167百万円/年間)。又、事業規模縮小に伴う事務所一部移転などの販管費の削減により市場環境の変化に耐え得る経営基盤を構築致します。

※希望退職制度について：平成21年3月27日の「希望退職者募集の結果及び特別損失の発生に関するお知らせ」の開示の通り前期末で退職希望者の募集は終了しております。

c. 有利子負債の圧縮

経営体制の再構築を図り改善が見込める一方で、財務面におきまして平成21年3月期第3四半期での有利子負債総額が総資産に占める割合は44.8%と依然として高いと認識しており、かかる財務面の再構築が急務となっております。今回の第三者割当増資により調達した資金にて平成21年4月末日に返済予定である短期借入金に充当させて頂きます。当社としましては、可及的速やかに有利子負債の圧縮を目指し、増資資金をもって有利子負債を早急に圧縮する事で、自己資本比率の向上を図り、取引先や金融機関に対する信用向上を目指します。

(2) 第三者割当による新株式発行を選択することとした理由

この度、多種に渡る資金調達方法を検討しましたが、不況による業績悪化により間接金融での調達が困難であり、又、当社においては財務体質の改善を図るに都合上、借入での資金調達は調達手段として得策ではない事。新株予約権等での資金調達は引受け先との行使条件が折り合わなかった事、又、当社支出予定時期に鑑み早期に資金調達をする必要がある事の理由により第三者割当増資による資金調達が適切な選択であると考えており、かつ合理的であると判断しております。平成21年3月期第3四半期決算短信および事業年度第25期第3四半期報告書において継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとして、その旨を開示しておりますことから、割当先の選定におきましては、こうした当社の厳しい現況を十二分にご理解ご承知の上で、引受けについて意思決定をしていただけることが大前提でありました。こういった意味におきましては、割当先である株式会社インデックス・ホールディングスは、当社の親会社であり、当該資金調達の趣旨についてご理解頂いたうえで、割当先として選定を致しました。

3. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	750,000,000円
発行諸費用の概算額	4,000,000円（登録免許税3百万円、弁護士費用を含む事務処理費等1百万円）
差引手取概算額	746,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

- a. 次世代無線通信技術（WIMAX、次世代 PHS）の開発及び製造費用：246 百万
※内訳（開発資金：123 百万円、部材調達資金：123 百万円）
- b. コスト削減費用：100 百万円
※内訳（転職準備休暇費用：59 百万円、斡旋費用：3 百万円、事務所一部移転費用：38 百万円）
- c. 当事業年度での金融機関への借入金返済費用：400 百万円

(3) 調達する資金の支出予定時期

- a. 平成 21 年 4 月～9 月末日
- b. 平成 21 年 4 月～6 月末日
- c. 平成 21 年 4 月末日

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

- a. 当事業年度における次世代無線通信開発費用は本増資により充足する事ができ、円滑なる開発推進により当事業年度における事業収益性の強化が図れます。
- b. 希望退職制度の募集オプションである、本制度応募社員の転職準備休暇費用（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）及び再就職支援費用に充当し円滑に本制度を遂行し、それに伴う会社規模の縮小による事務所の一部移転によりコスト削減が図れ、経営基盤の強化につながるものと考えております。
- c. 金融機関への借入金返済については、有利子負債の圧縮により財務体質の改善を図ることができるとともに、毀損した株主資本を回復することにより、取引先や金融機関に対する信用向上につながるものと考えております。

4. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（平成 21 年 4 月 13 日現在）

(1) 最近 3 年間の業績（連結） （単位：百万円）

事業年度の末日	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	5,193	7,431	9,793
営業利益	365	348	61
経常利益	350	359	▲295
当期純利益	184	197	▲484
1 株当たり当期純利益（円）	24,037.46	24,770.76	▲55,748.41
1 株当たり配当金（円）	—	—	2,100
1 株当たり純資産（円）	158,499.64	183,270.40	156,689.93

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 4 月 13 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,832 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	3,590 株	20.13%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	-	-

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年4月30日	
調達資金の額	750,000,000円（発行価額40,000円）	
募集時点における発行済株式数	17,832株	
当該増資による発行株式数	18,750株	
募集時における潜在株式数	3,590株	
割当先	株式会社インデックス・ホールディングス	18,750株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発行期日	平成19年6月21日	
調達資金の額	336,400,000円（差引手取概算額）	
募集時点における発行済株式数	7,966株	
募集時における潜在株式数	1,824株	
現時点における転換状況	該当事項はありません	
当初の資金使途	開発投資資金	
支出予定時期	平成19年9月	
現時点における充当状況	全額充当済み	

・第三者割当増資

発行期日	平成19年7月24日	
調達資金の額	36,700,000円（差引手取概算額）	
募集時点における発行済株式数	7,966株	
募集時における潜在株式数	1,824株	
現時点における転換状況	該当事項はありません	
当初の資金使途	開発投資資金	
支出予定時期	平成19年9月	
現時点における充当状況	全額充当済み	

（第三者割当増資は上記公募増資のグリーンシュエーションとして実施しております。）

(5) 最近の株価の状況 (平成20年6月上場につき平成19年3月期は記載しておりません。)

①最近3年間の状況

(単位:円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	—	1,410,000	126,000
高 値	—	1,660,000	210,000
安 値	—	158,000	2,5000
終 値	—	248,000	3,8000

※ 平成21年3月期の株価について:平成20年7月18日開示資料の通り9月1日をもって1株を2株にする株式分割をしております。

②最近6ヶ月間の状況

(単位:円)

	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
始 値	98,000	52,000	43,000	35,000	35,000	37,500
高 値	103,900	52,500	43,000	37,800	36,650	39,700
安 値	48,000	34,100	34,100	32,000	25,000	34,700
終 値	48,000	37,800	37,000	35,000	33,450	38,000

③発行決議日前営業日における株価

	平成21年4月10日現在
始 値	36,800
高 値	38,000
安 値	36,800
終 値	37,500

5. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成20年9月末日現在)		募集後 (潜在株式未反映)	
(株)インデックス・ホールディングス	59.94%	(株)インデックス・ホールディングス	80.47%
エフェットホールディング(株)	7.50%	エフェットホールディング(株)	3.66%
ネットインデックス従業員持株会	3.16%	ネットインデックス従業員持株会	1.54%
(株)ソリトンシステムズ	2.24%	(株)ソリトンシステムズ	1.09%
三井物産(株)	1.68%	三井物産(株)	0.82%
鵜野正康	1.13%	鵜野正康	0.55%
中央グリーン開発(株)	1.12%	中央グリーン開発(株)	0.55%
松井証券(株) (一般信用口)	1.01%	松井証券(株) (一般信用口)	0.49%
田中芳邦	0.94%	田中芳邦	0.46%
東神電気(株)	0.77%	東神電気(株)	0.38%

※潜在株式はストックオプションのことです

6. 業績への影響の見通し

今回の調達資金における、短期的な業績に与える影響は軽微であります。また、今期以降の中長期的な観点からは、上記経営課題を遂行する事により、当社グループの収益力の向上に資するものと考えておりますが、業績への具体的な影響につきましては、今期以降の事業計画において明確になる見通しでありますので、その影響が明らかになり次第、直ちにお知らせいたします。

7. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

当該増資に係る発行価額につきましては、取締役会決議日の前日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である 37,500 円よりプレミアム 6.25% を加算した 40,000 円としました。なお、プレミアムについては当社の今後における事業収益性、最近の当社業績や急激な相場変動を考慮し、割当先との交渉の結果決定したものであります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の発行株式数は18,750株（現在の発行済株式数に対する割合105.15%）であり、結果として株式の希薄化が進むものと認識しております。しかし、今回の第三者割当増資での資金調達を行い経営課題に対処する事で、次世代無線技術開発による事業収益の向上、コスト削減による事業基盤の向上、有利子負債圧縮による財務体質の改善により取引先・金融機関との信用が回復され、信用不安により著しく低下した株価の回復と事業収益の増加が見込まれる事から、今回の株式発行数量と希薄化の規模は合理的なものであると判断しております。

8. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要（平成 21 年 4 月 13 日現在）

① 商号	株式会社インデックス・ホールディングス（JASDAQ：4835）		
② 割当株数	18,750株		
③ 払込金額	750,000,000円		
④ 事業内容	情報通信業		
⑤ 設立年月日	平成7（1995）年9月1日		
⑥ 本店所在地	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号		
⑦ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 落合 正美		
⑧ 資本金の額	39,378百万円（平成21年3月31日現在）		
⑨ 発行済株式数	3,501,660株（平成21年3月31日現在）		
⑩ 純資産	31,184百万円（平成20年8月31日現在）		
⑪ 総資産	69,981百万円（平成20年8月31日現在）		
⑫ 事業年度の末日	8月31日		
⑬ 従業員数	48名		
⑭ 主要取引先	—		
⑮ 大株主及び持株比率	(株)落合アソシエイツ 25.09% 落合 正美 9.99% (株)タカラトミー 4.44% 日本振興銀行(株) 4.10% NISグループ(株) 4.10%		
⑯ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑰ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	普通株式 10,688株（所有割合 59.93%）を保有しております	
	取引関係	該当事項はございません	
	人的関係	割当先の取締役副社長は当社の代表取締役会長を兼任しております。	
	関連当事者への該当状況	親会社であり関連当事者であります。	
⑱ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
売上高	111,685百万円	129,820百万円	123,535百万円
営業利益	6,173百万円	294百万円	▲11,066百万円
経常利益	6,651百万円	3901百万円	▲11,066百万円
当期純利益	3,070百万円	▲15,840百万円	▲30,177百万円
1株当たり当期純利益(円)	1,481.49	▲7,448.51	▲13,459.43
1株当たり配当金(円)	300	200	—
1株当たり純資産(円)	35,788.84	27,766.22	12,954.11

(2) 割当先を選定した理由

今回の第三者割当増資において割当先と協議するにあたり「当社の現状の財務状況を理解頂き、迅速に対応していただける事を選定方針と致しました。上記方針にてインデックスグループ内外の企業と協議させて頂いた結果、当社の現状、及び今回の資金調達使途を理解いただけた下記の1社を割当先として選定いたしました。

①株式会社インデックス・ホールディングス：今回の増資を迅速かつ確実なものとするため、また当社の財務状況を理解いただき、今後も引き続き事業資金を支援いただく大株主として株式会社インデックス・ホールディングスを選定いたしました。又、当社は株式会社インデックス・ホールディングスにおける第三者割当増資の引受け原資について同社が3月19日付け「子会社の第三者割当による新株式発行に関する基本合意書締結及び子会社の異動に関するお知らせ」にて開示致しました、Index Asia Pacific Limited からの返済金を原資とする旨を確認しております。

株式会社インデックス・ホールディングスは第三者割当増資にて約80%超の当社株式を保有する事となりますが当社の経営体制は、代表取締役会長1名(※落合善美)、代表取締役社長1名(田中芳邦)、取締役1名(石川達也)、監査役3名(長谷川義男、※梶田義章、藤井泰博)となっており、親会社(※印:株式会社インデックス・ホールディングス社員)が当社役員の過半数を占めている訳ではありませんので、親会社主導の意思決定にはなりません。当社として現状と変わらず上場を維持しつつ、今後においても自主独立した事業運営を行います。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式については継続保有及び預託に関する取り決めはありませんが、割当先からは、経営の独立性は保ちながらも中長期的な保有による友好的親子関係を前提としています。なお、割当先との間において、割当新株式効力発生日(平成21年4月30日)より2年間において、当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(4) 株券貸借及び類似の契約

当社は、割当先及び当社の関係者間で、本件新株発行に関する株券貸借及び類似の契約を締結しておりません。

(5) その他の契約

今回当社が発行する新株式に関し、当社と割当先の間において締結した重要な契約はありません。

以 上